

大学と地域をつなぐ「社会連携課」の役割と今後の課題

鹿児島大学研究国際部社会連携課長 松浦 洋人

1. 社会連携課の設立経緯

(1) 背景

社会連携課は平成24年4月1日に設置された。それまで産学官連携や地域との連携など社会貢献に関する事務は主に大学の研究活動を支援する「研究国際部研究協力課」において行っており、後に社会連携課に所属する「産学官連携係」や「知的財産係」も研究協力課の中で業務を行っていた。

しかしながら、近年、社会貢献に係る大学の姿勢や役割がこれまでとは違って格段に大きな課題となってきた中で、社会貢献活動は教育・研究活動と同等に、大学が組織として取り組むべき主要な活動の一つとして位置付けられるようになった。また、運営費交付金が削減される中、大学としても社会と密接に連携し、共同研究や受託研究の促進を図り、研究活動を活性化させるなど大学を取り巻く状況の変化に対応する必要があった。

このようなことから、産学官連携や地域連携を主たる業務とする「社会連携課」が設置されることとなった。なお、社会連携課は研究協力課を母体として、総務部や学生部の事務の一部も取り込む形での発足となった。(表1)

2. 社会連携課の組織

(1) 学内の位置付け

大学事務は大学で行われる教育研究を支援する役割を担っている。その設置根拠は「大学設置基準（文部省令）」にあり、第41条において、「大学は、その事務を処理するため、専任の職員を置く適当な事務組織を設けるものとする。」と定められている。

鹿児島大学の事務組織は、大きくは「事務局」と「学部事務」に分けられる。(表3)事務局はさらに6つの部から構成され、総務部、研究国際部、学生部、財務部、施設部、学術情報部となっている。このうち、社会連携課は研究協力課、国際事業課とともに研究国際部に所属している。なお、平成29年度から国際事業課は学生部に所属替えし、これに伴い研究国際部は「研究推進部」に名称変更すること

としている。

(2) 社会連携課のスタッフ体制

社会連携課は、産学官連携推進センター、かごしまCOCセンター、地域防災教育研究センターの教育研究及び社会貢献活動を支援しており、スタッフ体制は以下のとおりである。(表2)なお、3つのセンターにはそれぞれに特別な任務をもって業務に従事する特任専門員やパートタイム勤務の非常勤職員等が配置され、専任事務職員とともにセンターの円滑な業務運営に寄与している。

(表2) 社会連携課のスタッフ体制

職名等	員 数 (人)
課長	1
課長代理	1
産学官連携係	係長1、主任又は係員1
地域連携係	係長1、主任又は係員1
知的財産係	係長1、主任又は係員1
合 計	8

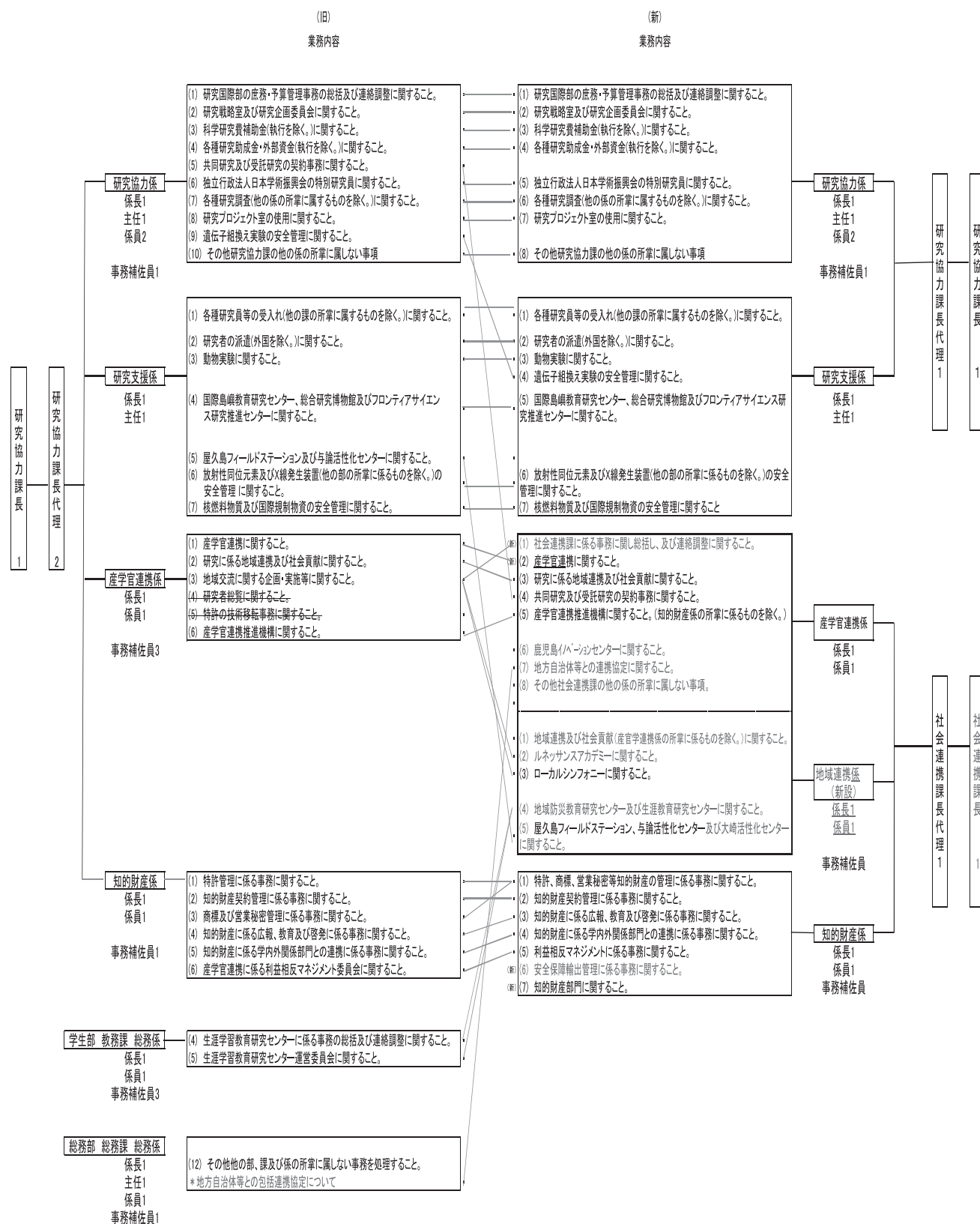
(3) 事務分掌

社会連携課の事務分掌は以下のとおりである。産学官連携は社会連携課の筆頭係として、社会連携課全体のとりまとめを担うとともに、主に産学官連携推進センターの産学連携部門、事業化支援部門、COC+推進部門に係る事務を担当している。地域連携係は、かごしまCOCセンターや地域防災教育研究センターを主に担当している。知的財産係は産学官連携センターの知的財産部門と一体となって本学が保有する知的財産の維持・管理等の事務を行っている。

なお、平成29年度からは事務分掌を固定的に捉えることなく、その状況に応じてより弾力的に運用することが可能となるよう「国立大学法人鹿児島大学事務局事務分掌規則」は廃止する予定である。

（表1）社会連携課設置に係る移行図

社会連携課の設置について(案)



鹿児島大学の事務組織

事務局	総務部	監査室
		学長戦略室
		総務課
		企画評価課
		人事課
	研究国際部	情報企画課
		労務調査室
		研究協力課
		社会連携課
	財務部	国際事業課
		財務課
	学生部	経理課
		教務課
		学生生活課
	施設部	入試課
		企画課
		建築課
	学術情報部	設備課
		情報管理課
		情報サービス課

学部等事務	法文学部	
	教育学部	
	医歯学総合研究科等	総務課
		学務課
	医学部・歯学部附属病院	総務課
		経営企画課
		管理課
	農学部・共同獣医学部等	医務課
		総務課
	水産学部	学務課
	理工学研究科等	研究科・工学系総務課
		研究科・工学系学務課
		理学系事務課

国立大学法人鹿児島大学事務局事務分掌規則
平成16年4月1日規則第134号

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人鹿児島大学事務組織規則(平成16年規則第133号)第40条第1項の規定に基づき、事務局の事務分掌を定めるものとする。

(略)

(社会連携課)

第6条の2 社会連携課に産学官連携係、地域連携係及び知的財産係を置き、次の事務を分掌する。ただし、上司の命を受けた場合にはこの限りでない。

産学官連携係

- (1) 課の総括及び連絡調整に関する事。
- (2) 地域貢献推進室に関する事。
- (3) 地域連携及び社会貢献に関する事。
- (4) 共同研究及び受託研究の契約事務に関する事。

- (5) 産学官連携推進センターに関する事(知的財産係の所掌に関するものを除く。)

- (6) 研究者総覧に関する事。

- (7) 鹿児島イノベーションセンターに関する事。

- (8) 地方自治体等との連携協定に関する事。

- (9) その他社会連携課の他の係の所掌に属しない事項

地域連携係

- (1) 地域連携及び社会貢献(産学官連携係の所掌に関するものを除く。)に関する事。

- (2) かごしまルネッサンスアカデミーに関する事。

- (3) かごしまCOCセンター及び地域防災教育研究センターに関する事。

- (4) 大崎活性化センターに関する事。

- (5) 奄美群島拠点与論活性化センター及び与論水産実験室に関する事。

知的財産係

- (1) 特許、商標、営業秘密等知的財産の管理に関する事。

- (2) 知的財産契約管理に係る事務に関すること。
- (3) 知的財産に係る広報、教育及び啓発に係る事務に関すること。
- (4) 知的財産に係る学内外関係部門との連携に係る事務に関すること。
- (5) 産学官連携に係る利益相反マネジメント委員会に関すること。
- (6) 安全保障輸出管理に係る事務に関すること。
- (7) 産学官連携推進センター知的財産部門に関すること。

3. 社会連携課のやってきたこと

(1) 主な仕事や特徴・成果

社会連携課が設置されてからまだ5年であるが、社会連携課は各センターの教員等と連携した活動を行っており、以下のような実績を上げている。

① 産学官連携係

産学官連携係の主な仕事は、産学官連携推進センターの活動支援である。産学官連携推進センターは産学官連携部門、事業化支援部門、知的財産部門、COC+推進部門により編成されている。産学官連携係は社会連携課の筆頭係と

して各種調査の取りまとめを行っている。その中でも日経グローバル（雑誌）が毎年行っている「全国大学地方貢献度ランキング」という企画がある。これは全国751の国公私立大学を対象に、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立てているかを探る「地域貢献度」の調査を実施したものである。国が進める「地方創生」を踏まえ、多くの大学が取り組みを強化している中であって、本学は平成27年度の調査において全国17位となっている。地域貢献型の大学は、全国20位までに入ることを目標としている。逆に言うと20位までに入ることは極めて困難なことである。本学は平成26年度の調査で調査項目に一部変更があったことから、45位まで順位を下げたが、平成27年度においては、産学官連携係が例年以上に各学部等の担当部署と密に連絡を取り合い、各学部等で実施される地域貢献活動を丁寧に拾い上げていった結果である。（表4）

また、平成27年度本学は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された。これは鹿児島県内の大学・短大・高専（本学を含め8校）、鹿児島県及び企業団体等との連携により、地域マインドと地域就業力を備えた学生を輩出するとともに、地元企業等に就職・定

（表4）地域貢献大学総合ランキング 出典：日経グローバル 281号（2015年12月7日発行）

統合ランキング ベスト20（得点は100点満点）

総合順位			大 学 名	国公 私別	本部所在地	総合 得点	【大学の組織・制度】		【学生・住民】		【企業・行政】		【グローバル】	
2015	2014	2013					得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
1	1	1	信州大学	国立	長野県松本市	87.5	21.0	14	28.6	2	26.4	1	11.5	16
2	3	2	宇都宮大学	国立	宇都宮市	84.9	22.0	3	28.8	1	22.0	18	12.1	8
3	12	26	兵庫県立大学	公立	神戸市	84.3	21.0	14	28.0	4	22.0	18	13.3	2
4	2	5	群馬大学	国立	前橋市	83.9	18.5	54	28.6	2	22.1	16	14.7	1
5	5	13	長崎大学	国立	長崎市	82.9	21.0	14	26.8	5	23.4	6	11.7	14
6	9	13	徳島大学	国立	徳島市	81.5	22.0	3	26.2	7	23.2	9	10.1	24
7	4	3	岩手大学	国立	盛岡市	80.2	22.0	3	25.8	9	20.5	33	11.9	10
8	7	7	北九州市立大学	公立	北九州市	79.3	20.0	27	23.5	20	23.9	3	11.9	10
9	6	8	大阪市立大学	公立	大阪市	79.1	20.0	27	26.0	8	21.6	22	11.5	16
10	10	6	長野大学	私立	長野県上田市	78.8	23.0	1	24.7	12	18.2	53	12.9	5
11	24	11	大阪府立大学	公立	堺市	78.1	20.0	27	24.0	16	22.2	15	11.9	10
12	14	3	茨城大学	国立	水戸市	77.1	21.0	14	26.6	6	20.8	29	8.7	36
13	17	9	松本大学	私立	長野県松本市	76.5	23.0	1	25.6	10	19.9	40	8.0	47
14	44	39	名古屋市立大学	公立	名古屋市	75.3	20.0	27	23.2	21	23.9	3	8.2	43
15	22	18	大阪大学	国立	大阪府吹田市	74.2	15.5	113	23.6	19	26.0	2	9.1	30
16	8	20	豊橋技術科学大学	国立	愛知県豊橋市	74.1	17.5	68	24.4	13	19.1	46	13.1	4
17	45	20	鹿児島大学	国立	鹿児島市	73.2	18.5	54	24.0	16	23.4	6	7.3	60
18	19	19	山口大学	国立	山口市	72.9	22.0	3	18.9	52	21.3	26	10.7	20
19	19	31	静岡大学	国立	静岡市	72.1	16.0	89	24.4	13	21.4	24	10.3	23
20	21	40	高知大学	国立	高知市	71.6	22.0	3	20.4	37	20.5	33	8.7	35

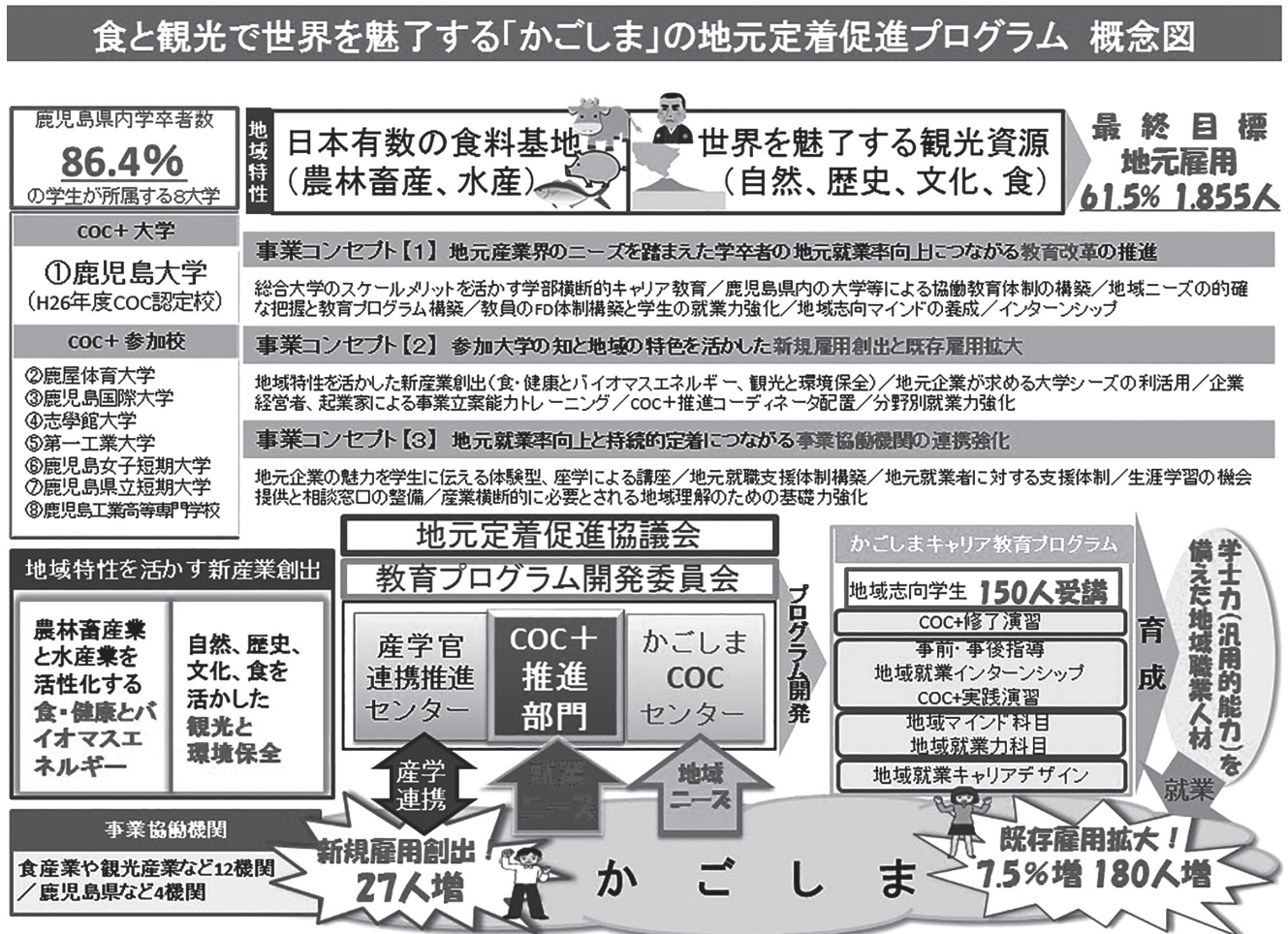
（注）表1～5とも得点は小数点第2位で四捨五入。順位は四捨五入前で算出

着させる事業（5年間）である。

これについても、産学官連携係は産学官連携推進センター及びかごしまCOCセンターの教職員とともに、計画調書の作成に大きな役割を果たした。その結果、プログラム名を「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着

促進プログラム」としたCOC+事業は文部科学省から採択を受けることとなり、初年度6,800万円の補助金が交付された。これにより鹿児島県域での地域人材の育成・定着等に向けた取組が加速されることとなった。（図1）

（図1）「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」概略図



② 地域連携係

地域連携係は、地域連携及び社会貢献に関することを担当しており、かごしまCOCセンター及び地域防災教育研究センターの活動を支援している。本学は、前述したCOC+事業より1年前に「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択されている。（図2）

これは、全国でも非常に高い競争倍率の中で採択に至ったもので、地域連携係が研究担当理事や社会貢献担当学長補佐等と協働して申請書の作成に取り組んだことによる。

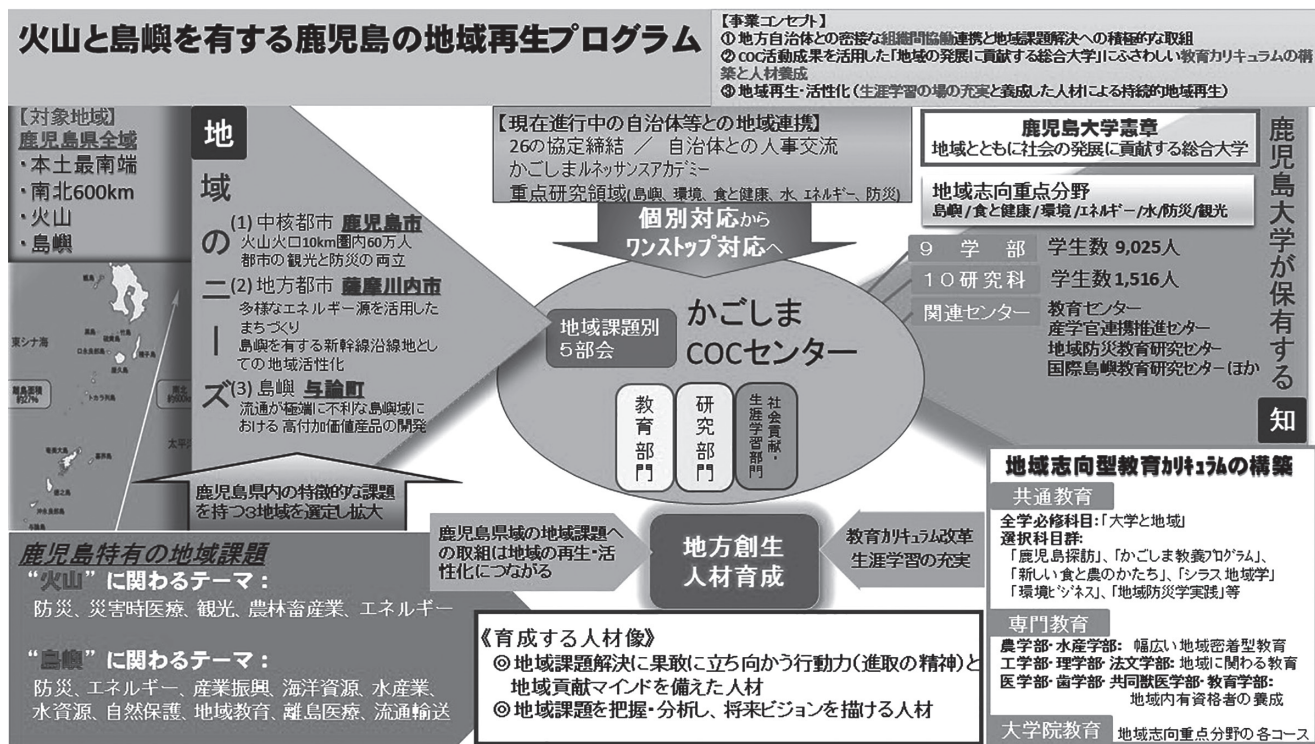
COC事業の採択に伴い、本学は平成26年10月に学内共同教育研究施設として「かごしまCOCセンター」を設置し

た。かごしまCOCセンターは、自治体と協働連携する窓口となり、収集した地域課題を分析し、教育・研究・社会貢献の3部門の教職員を中心にして、本事業を実施する体制とするとともに、地域の自治体（鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市、与論町）と連携・協働して、地域課題の収集や解決を推進するため、自治体の職員も参加する地域課題別の5部会（地域防災・医療、観光産業・国際、エネルギー、農林畜産業、水産業）を組織している。また、既存の社会人向け履修証明プログラム「かごしまルネッサンスアカデミー」では、地域の要望、課題及び特色に応じた「焼酎マイスター養成コース」、「林業生産専門技術者養成プログラ

ム」、「稲盛経営哲学プログラム」を継続して開講している。平成26年10月には、かごしまCOCセンターに生涯学習教育研究センターを取り込み、社会貢献部門を「社会貢献・生涯学習部門」として再編した。

さらに、地域防災教育研究センターでは、特任教員3名が学内の兼務教員の協力を得ながら、地域防災力の向上に資することを目指して活動している。これについても地域連携係はセンター長や特任教員等と連携して、防災シンポ

(図2)「火山と島嶼を有する鹿児島県の地域再生プログラム」概略図



ジウムや各種セミナーを開催するなど積極的な支援を行っている。

③ 知的財産係

知的財産係は、産学官連携推進センター知的財産部門と一体となって本学が所有する知的財産の維持・管理等の事務を行っている。知的財産に関する事務は専門性が高く、通常の大学事務とは異なる部分もあるが、大学が産学官連携活動を強化する中であって、正確な知識に基づいて大学の知的財産権を守る仕事は益々重要なものとなっている。なお、知的財産係の事務職員は「知的財産管理技能検定」の資格を取得している。

知的財産係では、本学の研究者から発明や特許出願についての照会や相談があった場合は随時、知的財産部門の教員と一緒に相談に応じている。発明相談の結果、「知的財産審査会」(以下「知財審査会」)で審議することとなった発明について研究者から発明届出書や発明の概要等の資料

が提出される。その後、先行技術調査を㈱鹿児島TLOに依頼する。知財審査会では、新規発明について、職務発明認定及び本学承継の可否、本学承継発明の国内出願・外国出願について審議している。

また、商標管理についても商標出願の方法や区分、出願費用等について教員等から相談がある。必要に応じて、類似商標調査や申請書記載事項について知財部門の教員と協力しながら対応している。

各学部等の契約担当者から受託研究、共同研究、MTA、秘密保持契約書等の確認依頼や、契約書等の知財に関する事項(知的財産の所属、出願、秘密保持等)について知的財産部門長と確認、検討を行っている。

さらに「産学官連携に係る利益相反マネジメント委員会」に関する事務がある。本学の教員が産学官連携活動を推進する過程において個人的に得る経済的利益と本学職員としての責務が衝突し相反する状況(利益相反)を克服するた

めに設けられた委員会であり、推進組織として産学官連携専門部会と厚労科研専門部会を設けている。また、安全保障輸出管理に関する事務がある。これは本学の貨物（技術を含む）の輸出（輸出及び技術提供）並びに非居住者への技術の提供に関する業務に適用される。具体的には、機器・技術資料等の海外への持ち出し、海外出張等に際しての技術提供、海外からの研究者や留学生の受入れに伴う技術提供、国際的な共同研究等における技術移転があたるものである。

4. 社会連携課の現状と課題

社会連携課の現状については、産学官連携係、地域連携係、知的財産係ともに係長1名、主任（又は係員）1名の少ない人数で事務分掌規則に記載のある事務等を遂行している。また、現時点において課長は主に産学官連携係及び知的財産係、課長代理は地域連携係をそれぞれサポートする形にして、係の負担が過重にならないように配慮するとともに、新規案件についても担当係と連携して対応を図るなどしている。

今後の課題としては、①補助金終了後のCOC及びCOC+事業をどのように展開するか、②事務部の人件費削減計画にどのように対応するかなどの課題がある。

①については、平成29年度に総合教育機構が設置されることに伴い、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化を目的として「地域人材育成プラットフォーム」が構築されることとなっており、現在COC事業で実施している全学必修科目の「大学と地域」をはじめとする「かごしま地域教育プログラム」とCOC+事業の「かごしまキャリア教育プログラム」は、総合教育機構の業務として移管していくこととなる。しかしながら、地域社会の連携窓口としての「かごしまCOCセンター」及び学生のインターンシップ先を開拓する「産学官連携推進センターCOC+推進部門」を今後どのように運営していくかについては研究担当理事や関係センター長等と協議を重ねていく必要がある。

②については、第3期中期目標・中期計画期間中における人件費削減について社会連携課としての対応をどうするかということである。現在事務部においては、第3期中期目標・中期計画期間中の人件費を削減する計画がある。平成28年度に事務組織検討WGが設置され検討が開始されたが、今後益々拡大・深化する産学官連携及び地域連携を考えると、社会連携課の規模は大きくなることはあれ、小さ

くなることは考えづらい。しかしながら、大学経営という観点も踏まえないければならず、どのようにして効率的な事務の遂行を図るかが今後大きな課題となる。

個人的な話になるが、私はこれまで総務・人事系の仕事に多く携わってきた。平成27年4月1日に社会連携課に配属される前は、人事課課長代理として3年間人事課におり、その前は鹿屋体育大学の人事グループ長であった。総務・人事系の仕事はどちらかといえば、学内で完結する仕事が多く、外部との接点はそれほど多くはなかった。今回の配属（平成27年4月1日）をきっかけに地域を支える多くの方々と仕事をする機会に恵まれた。

また、私は本学OBの一人でもある。もう何十年も前になるが、良き恩師や先輩、友人、後輩に恵まれた。金はなかったが、様々な人たちとのかわりの中で、意味のある大学生活を送ることができた。本学の事務職員として働くようになり、本学に入学した学生には「鹿児島大学で学ぶことができて良かった」、「この大学で成長することができた」と思って卒業してもらいたい。そのためには、教員であろうと事務職員であろうと、それぞれの役割の中で「学生のために」必要なことを「学生ファースト」の目線をもって取り組むことが大切であると思う。

本学は、第3期中期目標期間における大学の在り方として、主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて「地域に貢献する取組」に重点を置いた大学を目指す、としている。

平成16年度の国立大学法人化以降、国から交付される運営費交付金は年々減少している。連動するかたちで教員研究費等も減っている中、地域や地元企業が必要とする研究又は技術等を教員と学生が一体となって取り組み、大学全体として地域に貢献していくことが学生が地域を知ることにもつながり、大学が地域で真に必要とされる存在になるのではなかろうか。このようなことを考えながら、私自身も社会連携課の一員として業務に取り組んでいるところである。今後とも自ら困難に立ち向かう「進取の精神」の志をもって、大学と地域をつなぐ役割をしっかりと果たしていきたい。